

内閣府の世論調査における実施主体名提示への移行と参考調査の結果について

1 実施主体名の提示

内閣府では、最近になって急激に低下している回収率の改善を図るため、平成 18 年度から、調査対象者に内閣府が調査実施主体であることを示した上で調査を実施する。

従来は、原則として調査対象者には内閣府ではなく業務委託先の調査会社名のみを示して実施。

2 参考調査の実施

(1) 調査の目的

調査対象者に調査実施主体名（内閣府）を示した場合及び示さなかった場合の回答結果の比較を示すことにより、今後の世論調査の利用者の参考にする。

(2) 調査の方法等

次の方法で、内閣府名を提示した調査、内閣府名を提示しない調査をそれぞれ実施

- ア 調査対象：全国 20 歳以上の者 2,000 人
- イ 調査時期：平成 18 年 5 月 25 日～6 月 4 日
- ウ 調査項目：国民の生活や社会に関する一般的事項
- エ 調査方法：調査員による個別面接聴取
- オ 委託機関：社団法人 中央調査社

(3) 調査結果の概要

ア 回収率：内閣府名の提示によって、提示しない調査より 14 ポイント高い回収率を得た。

		内閣府名提示(%)	内閣府名非提示(%)	差(%)
総	数	62.3	48.3	+ 14.0
都	大 都 市	53.6	32.3	+ 21.3
市	中 都 市	62.7	48.5	+ 14.2
規	小 都 市	68.0	58.0	+ 10.0
模	町 村	68.9	63.5	+ 5.4
性	男 性	62.1	45.6	+ 16.5
	女 性	62.5	51.1	+ 11.4
年	20 ~ 29 歳	41.2	30.8	+ 10.4
	30 ~ 39 歳	51.7	39.0	+ 12.7
	40 ~ 49 歳	64.5	48.7	+ 15.8
	50 ~ 59 歳	68.4	51.7	+ 16.7
	60 ~ 69 歳	73.4	63.2	+ 10.2
	70 歳 以 上	68.4	52.5	+ 15.9

イ 回答結果：回答に特に目立った差は見られなかった。

ウ 留意点：今回の参考調査は、内閣府名の提示・非提示の比較のために行ったものであり、サンプル数も小さいため、調査結果は、当該テーマに関する世論調査とみなすべきではない。

3 その他の回収率改善策

内閣府名の提示を前提として、ホームページにおいて世論調査の仕組みを解説するなど様々な細かな工夫を行う。

世論調査の調査対象者（自治体の住民基本台帳から無作為に選定）に対しては、先の法改正によって台帳の閲覧目的が公益性の高い世論調査等に限定された点を説明し、世論調査の意義に関する理解と調査への協力の促進に努めていく予定。